

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
53121	廃棄物減量等推進事業	環境部	清掃課	シートA	2
53121	家庭系ごみ減量・リサイクル事業	環境部	清掃課	シートB	3
53122	資源化促進事業	環境部	清掃課	シートA	5
53122	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理業務	環境部	清掃課	シートA	6
53122	容器包装リサイクル事業	環境部	清掃課	シートB	7
53131	家電リサイクル等適正処理事業	環境部	清掃課	シートB	9
53131	資源化物持ち去り行為防止対策事業	環境部	清掃課	シートB	11
53132	不法投棄ごみ防止対策事業	環境部	清掃課	シートB	13
53134	直営収集基地管理事業	環境部	清掃課	シートA	15
53134	可燃・埋立ごみ収集委託事業	環境部	清掃課	シートA	16
53134	粗大ごみ戸別収集事業	環境部	清掃課	シートA	17
53134	ごみカレンダー作成事業	環境部	清掃課	シートA	18
53134	中島地区ごみ収集委託事業	環境部	清掃課	シートA	19
53212	市民大清掃事業	環境部	清掃課	シートA	20

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	ごみ減量・リサイクル	連絡先	921-5516		
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	田中 直樹	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	ごみ減量・リサイクル	連絡先	921-5516		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リーダー名	主査	担当者名	主事	西林照義	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	廃棄物減量等推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	廃棄物減量等推進員・協力員の制度の活用や、まつやまRe・再来館の展示物や講座の見直しなどにより、食品ロスの削減をはじめとするごみの減量・再使用・再生利用に関する市民や事業者への啓発活動に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第5条の8、松山市廃棄物減量等推進員等に関する要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	市内41地区の内、一般廃棄物の減量に関して独自で活動しているまちづくり協議会のある地区を除いた地区に廃棄物減量等推進員を委嘱、また、地区の実情に応じた協力員を認定し、市のごみ減量・リサイクルに関する施策の実施や周知啓発を担ってもらうとともに、地域に根ざした取組を推進していく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年度 松山市廃棄物減量等推進員等に関する要綱を設置、各地区に廃棄物減量等推進員4名を委嘱、地区の実情に合わせて廃棄物減量等協力員を認定					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内41地区の内、一般廃棄物の減量に関して独自で活動しているまちづくり協議会のある地区を除いた地区を対象 5月 廃棄物減量等推進員会・①廃棄物減量等推進員を委嘱(任期2年)②制度・活動について概要説明③ごみ減量・分別に関する研修 11月 ごみ減量リサイクル研修会・①民間リサイクル施設の見学②ごみ減量リサイクル研修 2月 廃棄物減量等推進員会・①報償費支払事務説明②年度活動報告随時・地域でごみ減量・リサイクルに関して説明会の実施、集積場所用の啓発看板や啓発チラシの提供など、活動報告書を提出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)		~ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		清掃費		目	減量対策費	R3予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,890		2,903		2,899			
決算額(B)(単位:千円)				2,623		2,899					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			2,623		2,899		2,899			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						廃棄物減量等推進員・協力員謝礼 2,560千円		廃棄物減量等推進員・協力員謝礼 2,560千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		267		4			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	廃棄物減量等推進員・協力員に対して研修を行い、地域でのごみ減量・ごみ分別の啓発を促進する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	推進委員会・研修会等は多人数参加となるため、新型コロナ対策を施し、委員会については資料配布による説明を行い、研修会は小規模の開催にとどめるなどして、廃棄物減量等の推進を継続した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域でのごみ問題に積極的に取り組むことができた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	各地域では、町内会長が兼務したり、他の団体の長が兼ねる事が多く、組織の高齢化が進んでいる。新型コロナ禍の中、地域での会合や地域住民と接する機会が減っており、活動が低調になったり、住民の意見に対して細やかな対応が出来ないなどの状況が見られた。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	地域毎の課題に幅があるが、廃棄物減量等推進員会や研修会で、地域での活動状況・問題点等を確認し、実情に応じた対策を講じていく。また、新型コロナの対策に注意を払い、地域毎の課題に対し緻密な連携を図っていく。		
R4年度の目標	廃棄物減量等推進員・協力員と一層の連携を図り、ごみ減量・リサイクル推進に役立つ実践的な情報を発信することで、前年比1%のごみ減量に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	7月 廃棄物減量等推進員会 11月 ごみ減量リサイクル研修会 2月 廃棄物減量等推進員会 随時・・・各地域のごみ減量・リサイクルに関する説明会を通じ、ごみ減量に関する集積場所用の啓発看板や分別に関するチラシの提供などを行うことで、ごみ減量を進めていく。		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	ごみ減量・リサイクル	連絡先	921-5516		
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	田中 直樹	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	ごみ減量・リサイクル	連絡先	921-5516		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リーダー名	主査	担当者名	主事	田中 直樹	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	家庭系ごみ減量・リサイクル事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		市長公約	542	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	廃棄物減量等推進員・協力員の制度の活用や、まつまRe・再来館の展示物や講座の見直しなどにより、食品ロス削減をはじめとするごみの減量・再使用・再生利用に関する市民や事業者への啓発活動に取り組みます。				環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。	
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市一般廃棄物処理基本計画、松山市電気式生ごみ処理機購入費補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	家庭から排出されるごみの減量とリサイクルを推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	ごみ減量とリサイクルを推進するために、ごみの分別や排出方法の周知啓発が必要であったため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市民 【事業内容】 ・地域の廃棄物減量等推進員や町内会と連携を図りながら、ごみ出しルールの守られていないごみ集積場所等への対策を講じる。 ・地域や小学校の授業等において、ごみ出しルールや分別等についての説明会や学習会を行う。 ・本市のごみ事情を分かりやすく解説した冊子や分別に関するチラシ等を作成し、市民啓発を行う。 ・市内の家庭から排出される生ごみの減量を図るため、電気式生ごみ処理機を設置する者に対する補助等、生ごみの減量に向けた取り組みを行う。 ・小型家電の回収量増加及びリサイクル推進のために、広報やイベント等で啓発を行う。 ・インクカートリッジの回収量増加及びリサイクル推進のために、広報やイベント等で啓発を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		項	清掃費		目	減量対策費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				6,118		5,401		5,315				
決算額(B)(単位:千円)				6,026		5,302						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0					
	県支出金		0		0		0					
	市債		0		0		0					
	その他		0		0		0					
	一般財源		6,026		5,302		5,315					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				印刷製本費(冊子、チラシ等): 3,422千円 電気式生ごみ処理機等購入費補助金: 1,197千円		印刷製本費(冊子、チラシ等): 3,418千円 電気式生ごみ処理機等購入費補助金: 1,200千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		92		99				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ごみ分別、リサイクルに関する説明会等の実施 ・生ごみ減量や雑がみの適正排出の普及啓発 ・電気式生ごみ処理機購入費補助金の受付、交付 ・小型家電回収及びインクカートリッジ回収の普及啓発					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	ごみ分別・リサイクルに関する説明会等でごみの適正排出や生ごみの水切りについて啓発・推進を行った。小型家電リサイクルの周知により、回収量が増加した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地元住民と連携して、違反ごみの撤去・収集及び違反ごみ防止活動を実施することにより、ごみの適正排出の啓発を行った。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナの影響で地域に対するごみ減量・リサイクルの啓発が十分にできていない。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	各地域の廃棄物減量等推進員・協力員との連携により、ごみ減量・リサイクルの推進に努める		
R4年度の目標	在宅時間の増加に伴い、家庭系ごみの排出量も増加しているため、各種啓発活動(広報、メディア)をよりきめ細かく行う。水切り啓発推進事業を中心に、電気式生ごみ処理機購入費補助事業と併せ、生ごみ減量策についてより一層普及啓発を行う。 《目標値》電気式生ごみ処理機=60基		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	ごみ分別、リサイクルに関する説明会等の実施 ・電気式生ごみ処理機購入費補助金の受付、交付 ・小型家電リサイクル回収の普及及び啓発 ・水切り推進の啓発 ・松山市LINE公式アカウントのごみ分別検索機能の利用促進のために周知を行う。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	学習会・説明会等実施	回	目標値	-	-	-	20	20	目標値	20	
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度	R5年度	
		%	達成度	-	-	-	-	-	-	-	-
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	過去実績から設定。			
	本指標の設定理由	ごみ減量や再資源化の市民啓発を図る指標として相応しいため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	生ごみ処理容器等購入費補助件数	基	目標値	220	220	60	60	60	目標値	60	
			実績値	183	190	72	72	72	達成年度	R4年度	
		%	達成度	83	87	120	120	120			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	令和3年度より生ごみ処理機購入費補助は、電気式生ごみ処理機に限定しており、過去の申請数値をもとに設定した。			
	本指標の設定理由	ごみ減量や再資源化に対する市民意識の高揚を測る指標として相応しいため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	電気式生ごみ処理機の申請が予定数を超えてあり、家庭ごみ収集量の減少貢献し、目標達成できたと考える。									
	成果指標	生ごみ減量等について根気強く啓発をしたことが、家庭ごみ収集量の減少に貢献し、概ね目標達成できたと考える。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516	
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リダー名	副主幹	担当者名	主査	橋田 卓文
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516	
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リダー名	副主幹	担当者名	主査	大野 修

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53122	資源化促進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	剪定枝や給食の残菜などを用いた堆肥化を推進するとともに、雑紙の分別適正化や、使用済小型家電回収を促進し、ごみのリサイクルを推進します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	市内の各家庭から排出される資源ごみ等を、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。また、収集した資源ごみを選別し資源化を促進する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められているため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 収集運搬及び選別保管の委託業者 【事業内容】 塵芥収集車とトラック、島しょ部は船舶を使用し、家庭から排出される資源ごみ等を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬するとともに、選別施設で選別保管するため、業務委託を行う。 (委託業者) 金物・ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル収集運搬及び選別保管：松山容器㈱・南海産業㈱ 紙類収集運搬：放紙リサイクルセンター㈱・カネシロ㈱・㈱ロイヤルアイゼン・愛媛故繊維再生㈱ 北条地区収集運搬：松美産業㈱ 釣島収集運搬：松山衛生事業協同組合 安居島収集運搬：南新喜峰						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	「家庭系一般廃棄物」の処理は市の責務であり、本市は無料で実施している			
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		清掃費		目	塵芥収集費	R3予算措置時期	当初
				項		目					
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				610,068		610,068		609,969		652,109	
決算額(B)(単位:千円)				609,531		609,531		609,492		609,492	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			101,258		101,258		165,605		133,109	
一般財源			508,273		508,273		443,887		519,000		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:609,492千円				委託料:652,109千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		537		477			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	塵芥収集車とトラック、島しょ部は船舶を使用し、市内の各家庭から排出される資源ごみ等を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬する。また、収集された金物・ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトルの選別保管を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	目標どおり実施		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	資源ごみ等を適正かつ迅速に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、適正な選別の上、資源化しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	市内の各家庭から排出される資源ごみ等を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図るとともに、ペットボトルや紙類など資源ごみの再資源化を促進する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		塵芥収集車とトラック、島しょ部は船舶を使用し、家庭から排出される資源ごみ等を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬する。	

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リダー名	主査	担当者名	主査 小野山 量大
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リダー名	副主幹	担当者名	主査 小野山 量大

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53122	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	剪定枝や給食の残菜などを用いた堆肥化を推進するとともに、雑紙の分別適正化や、使用済小型家電回収を促進し、ごみのリサイクルを推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2(市町村の処理等)					
事業の目的(どのような状態にするか)	収集後、選別・保管している水銀含有ごみを所定のルートで適正に処理し、再資源化を図ることで、公衆衛生の向上、生活環境の保全を図り、快適で住みよい街を実現する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てることを目的に活動する「公益社団法人全国都市清掃会議(以下、全都清)」の会員であり、蛍光灯・使用済乾電池等の水銀含有ごみの処理や処分については、環境省の通知により、原則、この全都清が指定する運搬・処理ルートを使用することになっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市内全域から排出される家庭系一般廃棄物のうち、水銀ごみとして分別・収集されたものを対象とする。 収集後、選別・保管している水銀含有ごみを、全都清が指定する業者へ委託料を支出し、適正な処理及び再資源化を図る事業。 1. 収集した蛍光灯を、ガラスの資源化等のため選別し保管。 2. 全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理・再資源化を図る。 3. 水銀ごみ引渡書・受入処分報告書等にて業務履行を確認。					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	「家庭系一般廃棄物」の処理は市の責務であり、本市は無料としている。		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		清掃費		目	塵芥収集費	R3予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				7,480		7,656		7,481			
決算額(B)(単位:千円)				5,984		5,903					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			5,984		5,903		7,481			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				水銀ごみ処理委託料:4,677千円 水銀ごみ選別・保管施設リース料等:1,157千円 水銀ごみ処理に伴う全都清への負担金:69千円		水銀ごみ処理委託料:6,162千円 水銀ごみ選別・保管施設リース料等:1,158千円 水銀ごみ処理に伴う全都清への負担金:88千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,496		1,753			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	収集後、選別・保管している水銀含有ごみを所定のルートで適正に処理し、再資源化を図る。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりのリサイクル率を達成できた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	安全かつ効率的な運搬・処理体制、高い再資源化率を構築しており、効率的な処理形態により本業務の事務負担も軽減されていることから、コスト削減にも寄与している。			
事業の公共性	必要性	1 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	LEDの普及に伴い、水銀ごみの排出量は減少傾向にある。水銀に関する水俣条約の発効により、水銀製品の輸出入が禁止となるため、今後はリサイクルされずに廃棄物となる水銀製品の環境上適切な処理方を確保することが重要である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	「水銀及び水銀化合物の人為的な排出から人の健康及び環境を保護する」ことを目的に、平成29年8月16日に発効された水銀に関する水俣条約に沿って、水銀含有ごみを適切に処理し、水銀汚染の防止に努める。		
R4年度の目標	水銀含有ごみの安全かつ効率的な処理と高い再資源化率を継続する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	全都清が指定する運搬・処理ルートで水銀含有ごみを適切に処理し、再資源化を図る。		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	ごみ減量・リサイクル	連絡先	921-5516		
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	田中 直樹	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	ごみ減量・リサイクル	連絡先	921-5516		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	大野 修	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53122	容器包装リサイクル事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	剪定枝や給食の残菜などを用いた堆肥化を推進するとともに、雑紙の分別適正化や、使用済小型家電回収を促進し、ごみのリサイクルを推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	資源有効利用、市有の廃棄物処理施設の維持・延命のために、再生可能な廃棄物の適正処理、廃棄物の排出抑制が重要となる。排出廃棄物のうち、容積量で約6割を占めている「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」について、指定法人(公益財団法人日本容器包装リサイクル協会)ルート及び本市で決定した業者によって再商品化を行い、容器包装廃棄物の適正処理及び資源の有効利用を図ることで天然資源の消費抑制に寄与し、グリーンセンターの焼却量の減少、焼却残渣量の減少を図り、焼却施設および埋立施設の延命化を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成7年の容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の公布をうけ、平成9年度から「資源利用ごみ」のうち「プラ」(プラスチック製容器包装・PET)、「金ガ」を分離して収集開始し、平成18年度に「プラ」を「プラ製容器包装(PET含)」に改め、リサイクルが難しい製品プラを「可燃」へ混入させることとした。また、平成19年に同法の見直しが行われ改正法が施行されたのち、平成23年度からは「プラ製容器包装」と「PET」を分離して回収することとした。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】本市の家庭から排出される「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」のリサイクルを行う委託業者。 【事業内容】本市で収集した容器包装廃棄物の分別・保管を行い、再商品化事業者に引き渡す。「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん(中島地区分)」については、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会において入札を行い再商品化事業者を決定する。「その他ガラスびん」については、本市で業者を決定し、再商品化を行っている。(公益財団法人日本容器包装リサイクル協会・株式会社エコシティへ委託料を支出)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 9	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				30,886			30,223			31,379
決算額(B)(単位:千円)				27,533			26,828			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			37,644			34,171			54,126
一般財源			-10,111			-7,343			-22,747	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料26,825千円			委託料31,341千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			3,353			3,395

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」のリサイクル					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」ともに高い水準で再資源化が行われた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	資源の有効利用と適正処理に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	さらなる分別の徹底により、リサイクル率の向上を図るとともに、排出量の削減に努める。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		「プラスチック製容器包装・ペットボトル・ガラスびん」の適正排出が行われるよう、啓発等に努める。	
R4年度の目標	プラスチック製容器包装ベールの容器包装比率90%以上を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」のリサイクル。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	プラスチック製容器包装ベール品質評価における容器包装比率(南海産業)	%	目標値	90	90	90	90	90	目標値	97	
			実績値	99	98	98			達成年度	R5年度	
			%	達成度	110	108	108				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	毎年の調査で97%を維持しており、今後も比率97%を切ることはないようにする。			
	本指標の設定理由	ごみ減量や再資源化に対する市民意識の高揚を測る指標として相応しいため。									
	プラスチック製容器包装ベール品質評価における容器包装比率(松山容器)	%	目標値	90	90	90	90	90	目標値	97	
			実績値	98	評価中止	99			達成年度	R5年度	
			%	達成度	108	(コロナの影響)	110				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	毎年の調査で97%を維持しており、今後も比率97%を切ることはないようにする。			
	本指標の設定理由	適正な容器包装リサイクルのために、純度の高いベールを送る必要がある。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	プラスチック製容器包装の再商品化量	t	目標値	5,312	5,352	5,407	5,536	5,536	目標値	5,599	
			実績値	5,480	5,680	5,636			達成年度	R6年度	
			%	達成度	103	106	104				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	過去3年間の実績値平均から算出。			
	本指標の設定理由	資源有効利用促進のための目標値である。									
	ペットボトルの再商品化量	t	目標値	1,245	1,284	1,318	1,363	1,363	目標値	1,405	
			実績値	1,347	1,415	1,454			達成年度	R6年度	
			%	達成度	108	110	110				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	過去3年間の実績値平均から算出。			
	本指標の設定理由	資源有効利用促進のための目標値である。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市民の分別協力により、容器包装リサイクル協会のベール調査では高品質評価を受けている。今後もこの状態を維持するようしていく。									
	成果指標	プラスチック製容器包装、ペットボトルともに排出量が増加傾向であり、再商品化量も目標値を上回った。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	ごみ減量・リサイクル	連絡先	921-5516		
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リダー名	副主幹	担当者名	主事	田中 直樹	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	ごみ減量・リサイクル	連絡先	921-5516		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リダー名	副主幹	担当者名	主事	西林照義	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53131	家電リサイクル等適正処理事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	廃棄物処理業者に対する指導・監視の強化のみならず、事業所や一般家庭に対する啓発活動を実施するなど、適正処理の徹底を図るとともに、不適正処理等については、迅速かつ適切に対応し、生活環境の保全に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)					
事業の目的(どのような状態にするか)	不法投棄された特定家庭用機器(家電4品目)・廃パソコンについて、特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)及び資源有効利用促進法に基づき再商品化を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成13年度に家電リサイクル法が施行され、本市が収集した不法投棄物のうち、家電4品目の適正処理をするために、事業を開始した。また、不法投棄された廃パソコンの、リサイクルの推進及び適正処理を目的として、事業を開始した。令和2年4月より、パソコン(ブラウン管ディスプレイを除く)を粗大ごみとして収集を開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【廃家電4品目】 ①不法投棄家電4品目を収集し、指定取引場所に搬入。 ②家電4品目に係るリサイクル料金を支払い。一般社団法人家電製品協会より、一部助成金の交付あり。 【廃パソコン】 ①不法投棄パソコンを収集。 ②収集した廃パソコンを適正に処分及びリサイクルできる事業者を入札により決定。 ③入札で決定した事業者に引渡し、処分費用の支払いをする。(令和3年度は、不法投棄パソコンの件数なし)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 13	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				406			358		262	
決算額(B)(単位:千円)				247			163		0	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0			0		0		0
	県支出金		0			0		0		0
	市債		0			0		0		0
	その他		0			0		0		0
	一般財源		247			163		163		262
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							手数料:163千円 委託料:0千円	手数料:252千円 委託料:10千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			159			195			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内パトロールにより、発見・収集した不法投棄物のうち、廃家電4品目の適正処理を行った。パソコンの収集はなかった。						
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		不法投棄パトロールにより、不法投棄家電の発見ができた。しかし、不法投棄発見の困難な場所が多くなり、発見・処理に時間を要している。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		資源の有効利用と適正処理に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	不法投棄発見のためには、更なる不法投棄パトロールの強化・関係各課との連携が必要である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		不法投棄数は、少しずつ減少しているものの、発見しにくい場所に投棄されるなど悪質になっているため、関係団体との連携を深め対策を講じる。		
R4年度の目標	市内で収集した不法投棄物のうち、廃家電4品目および廃パソコンを適正処理する。広報、イベント等で「不法投棄が犯罪であること」を啓発し、不法投棄に対する市民意識の向上を図る。 ＜目標値＞100件		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		市内パトロールにより発見・収集した不法投棄物のうち、廃家電4品目及び廃パソコンについてそれぞれ適正処理を行う。 不法投棄多発箇所に不法投棄防止看板を設置し、市民の意識向上を図る。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	不法投棄防止看板設置数	件	目標値	45	40	30	30	30	目標値	30	
			実績値	20	15	46			達成年度	R4	
		%	達成度	44	38	153					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	過去実績から設定。家電製品協会の事業予定が令和4年度で設定のため、達成年度は令和4年。				
	本指標の設定理由	ごみ減量や再資源化に対する市民意識の高揚を測る指標として相応しいため。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	不法投棄家電4品目の回収と処分	件	目標値	121	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	104	107	72			達成年度	R4	
		%	達成度	114	93	139					
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	過去実績から設定。家電製品協会の事業予定が令和4年度で設定のため、達成年度は令和4年。				
	本指標の設定理由	家電4品目の不法投棄を減少させる。									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	不法投棄防止看板設置により、市民意識の高揚が図られている。									
	成果指標	過去の不法投棄件数に比べると、不法投棄件数は少しずつ減っており、不法投棄防止効果が出ている。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516	
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー名	主査	河野 匡彦	担当者名	主任 松本 健
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516	
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リーダー名	副主幹	長岡 章雄	担当者名	主任 松本 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53131	資源化物持ち去り行為防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	廃棄物処理業者に対する指導・監視の強化のみならず、事業所や一般家庭に対する啓発活動を実施するなど、適正処理の徹底を図るとともに、不適正処理事案については、迅速かつ適切に対応し、生活環境の保全に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	ごみ集積場所から資源化物を持ち去る行為を防止するため、パトロールを実施するなど、市民の安全・安心の確保及び市が進める資源化物の適正なリサイクルの推進を図るもの。					
背景(どのような経緯で開始したか)	市民の皆さんがルールを守って分別し、地域毎に決められた日に排出した資源化物をごみ集積場所から持ち去る行為が多発したことで、適正なリサイクルの推進に大きな影響を及ぼしていた。また、通学時間帯等の乱暴な運転やごみ集積場所の散らかし等の不安感を訴える声も多数寄せられていたことから、平成20年度に、資源化物の持ち去り行為を禁止する条例を改正し、ごみ集積場所から資源化物の持ち去り行為を禁止した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市内全域のごみ集積場所において資源化物の持ち去りを行う者。 警察OB職員4名を雇用し、市民からの情報を基に、資源化物持ち去り防止パトロールを行い、行為者に対し行政指導・行政禁止命令を実施している。 また、禁止命令を受けてもおな行為を継続する者は、警察に告発を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3 予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						698		651		651
決算額(B)(単位:千円)						442		505		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			442		505		651
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							時間外手当:435千円		時間外手当:504千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			256		146		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	資源化物持ち去り行為者に対するパトロールを行い、行政指導、行政禁止命令を実施している。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	パトロールを計画どおり行い、行為者に対する指導・禁止命令を行った。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の安全・安心を確保し、リサイクルの推進にも役立っている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	本市の対策の盲点を突くなど、悪質・巧妙化している状況であり、今後においても新たな防止対策に取組む必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		パトロールの時間帯を日中のほか、深夜や早朝など各地区において変則的に行う。	
R4年度の目標	・日々のパトロールにて、市民の安全・安心を確保するとともに、年間の勤務日数である244回のパトロール回数を維持する。 ・資源ごみ収集量の増加を目標とし、紙類の年間収集量の9,000t確保を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・現行体制を基軸とした継続的なパトロールの実施 ・関係課と協働した情報収集	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	資源化物持ち去り行為防止パトロール	日	目標値	244	244	244	244	244	目標値	244	
			実績値	244	244	244	244	244	達成年度	—	
		%	達成度	100	100	100	100	100			
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		年間の勤務日数をパトロール回数とする。			
	本指標の設定理由	持ち去り行為防止対策の活動指標としての目安となるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	行政禁止命令書の交付数	件	目標値	5	5	5	5	5	目標値	5	
			実績値	6	3	2			達成年度	—	
		%	達成度	80	140	160					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		直近5年間の交付件数の平均値とする。			
	本指標の設定理由	パトロールと取り締まりを繰り返し行うことにより、持ち去り行為根絶を図ることを趣旨とする事業であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	年間勤務日数をパトロール活動実働日数に設定し、目標値どりのパトロール回数を達成することができた									
	成果指標	資源化持ち去り行為防止パトロールを予定通り実施したことで持ち去り行為の抑止に繋がった									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516	
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー名	主査	担当者名	主査	小野山 量大
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516	
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	小野山 量大

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53132	不法投棄ごみ防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	不法投棄を防止するため、職員や地域住民などによる地上/ハトールに加え、航空機などによる上空からの監視体制を強化するほか、不法投棄多発箇所への監視カメラ設置など「見える警戒活動」による対策を強化します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動等を実施することで、不法投棄防止の意識啓発を図り、不法投棄をさせないまちづくりを目指すもの。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成13年4月に施行された「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」により、テレビ・冷蔵庫等の処分にあたっては有償手続が必要となったことを受け、同品目の不法投棄が増加したため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市内全域で、不法投棄品発見のためのハトールや調査を行うとともに、投棄者が特定された場合の指導と、不法投棄品の収集を実施。また、任意でボランティア清掃を行っている市民や団体に対して、専用ごみ袋の支給と、収集されたごみの収集を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						761		731			698
決算額(B)(単位:千円)						654		476			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0		0			0
		県支出金				0		0			0
		市債				0		0			0
		その他				0		0			0
		一般財源				654		476			698
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							ボランティア袋等消耗品費:177千円 収集車借上げ手数料:299千円			ボランティア袋等消耗品費:314千円 収集車借上げ手数料:384千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				107		255			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	廃棄物対策課と協力した、不法投棄ハトール・調査・指導及び収集を実施。市民がボランティアで行う不法投棄品撤去清掃に対して、ごみ袋の支給とごみの収集を行う。地域住民からの要望による、収集困難箇所における不法投棄ごみの撤去。不法投棄防止啓発看板の支給。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	廃棄物対策課と協力した、不法投棄ハトール・調査・指導及び収集を実施。市民がボランティアで行う不法投棄品撤去清掃に対して、ごみ袋の支給とごみの収集を行う。地域住民からの要望による、収集困難箇所における不法投棄ごみの撤去。不法投棄防止啓発看板の支給。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地元住民と連携して、不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動を実施することにより、不法投棄防止の意識啓発を図り、「不法投棄をさせないまちづくり」に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	環境部「廃棄物対策課」では、事業系廃棄物の不法投棄を防止する事業がある。一方「清掃課」は、家庭系廃棄物の対応を主としているものの、不法投棄品全般に対するハトール・啓発を行っているため、一部、両課に重複する業務があった。そのため、R2年度より、両課で業務内容を整理し、旧来の「事業系」「家庭系」の取扱いをそのままに、「啓発」にかかる部分を廃棄物対策課が所管することとした。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		投資方法も巧妙・悪質化しているため、廃棄物対策課との連携を強化し、ハトール・調査・指導を徹底する。	
R4年度の目標	不法投棄防止のため市内全域を対象にハトールを実施し、年間の勤務日数である310回のハトール回数を維持する。また、地元住民と連携して不法投棄ごみの撤去、収集及び防止活動等を実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		廃棄物対策課と協力した、不法投棄ハトール・調査・指導及び収集を実施。地域の団体がボランティアで行う清掃に対してごみ袋の支給とごみの収集を行う。地域住民からの要望による、収集困難箇所における不法投棄ごみの撤去。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	不法投棄防止 パトロール回数	日	目標値	310	310	310	310	310	目標値	310	
			実績値	303	303	294			達成年度	—	
		%	達成度	98	98	98					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方		年間の勤務日数をパトロール回数とする			
	本指標の設定理由	不法投棄防止対策の活動指標としての目安となるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	不法投棄ごみの量	t	目標値	166	165	165	165	165	目標値	165	
			実績値	169	167	122			達成年度	R5	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方		令和元年度の実績値を基に、「松山市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の将来予測値から算出			
	本指標の設定理由	不法投棄パトロールの実施や不法投棄が多い箇所を一掃することにより抑止となり、不法投棄行為が減少すると考えられるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	不法投棄防止パトロールの年間勤務日数をパトロール活動実働日数に設定し、概ね目標値どりのパトロール回数を達成することができた。									
	成果指標	パトロールの継続実施により、不法投棄ごみの抑制に繋げることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516				
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リダー名	主査	河野 匡彦	担当者名	主査	小野山 量大	主任	松本 健
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リダー名	副主幹	長岡 章雄	担当者名	主査	小野山 量大	主任	松本 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53134	直営収集基地管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	家庭系ごみの分別排出に対応した迅速で効率的な収集運搬を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2(市町村の処理等)					
事業の目的(どのような状態にするか)	清掃課の収集部門の拠点である直営収集基地の施設・人員・収集機材の維持管理及び運営を図るもの。					
背景(どのような経緯で開始したか)	家庭ごみを収集する清掃基地として効率的な運営を図りながら、人員・機材・施設の維持管理を行い、収集部門の中核的施設の機能維持を行うため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	1. 直営収集基地施設の維持管理及び運営 2. 収集機材及び施設備品の調達・維持管理					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				124,087			124,521		143,505		
決算額(B)(単位:千円)				114,808			119,071				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
	一般財源			114,808			119,071		143,505		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				塵芥収集車等備品購入費:11,628千円 燃料費:21,132千円 修繕料:11,578千円			塵芥収集車等備品購入費:28,222千円 燃料費:22,790千円 修繕料:10,726千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			9,279		5,450		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	直営収集基地の施設管理及び安全で衛生的な労務管理 ・塵芥収集車等、収集機材の適切な管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な施設管理・労務管理が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正、迅速かつ効率的な作業を行うとともに、適正処理困難物の排出抑制に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マスクの着用・手指や機材の消毒・随時の換気・職員の部屋を分割する等、清掃基地内でのまん延防止策実施を徹底している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		毎月行っている安全衛生委員会等の機会を利用して、特に感染症に対する対応を全職員が学ぶこと。
R4年度の目標	直営収集基地の施設・人員・収集機材の適切な管理を行う。新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		直営収集基地の施設・人員・収集機材の適切な管理を行う。

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516		
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	橋田 卓文	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	大野 修	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53134	可燃・埋立ごみ収集委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	家庭系ごみの分別排出に対応した迅速で効率的な収集運搬を行います。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	市内の各家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められているため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】収集運搬の委託業者 【事業内容】塵芥収集車とトラックを使用し、家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬するため、業務委託を行う。 (委託業者) 可燃ごみ：松山容器㈱・松美産業㈱・三共産業㈱・㈱瀬戸内環境開発公社・東洋容器㈱・㈱金城滋商事 埋立ごみ：㈱イナミコーポレーション松山支店・三協商事㈱						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	「家庭系一般廃棄物」の処理は市の責務であり、本市は無料で実施している			
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		清掃費		目	塵芥収集費	R3予算措置時期	当初
				項		目					
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				720,980		720,980		721,317			
決算額(B)(単位:千円)				721,059		721,060					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			721,059		721,060		721,317			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:721,060千円		委託料:721,317千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-79		-80			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	塵芥収集車とトラックを使用し、市内の各家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	目標どおり実施。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		可燃ごみ・埋立ごみを適正かつ迅速に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図っているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	市内の各家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		塵芥収集車とトラックを使用し、家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬する。	

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516				
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リダー名	主査	河野 匡彦	担当者名	主任	松本 健		
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リダー名	副主幹	長岡 章雄	担当者名	主任	松本 健	主事	橋根 理沙

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53134	粗大ごみ戸別収集事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	家庭系ごみの分別排出に対応した迅速で効率的な収集運搬を行います。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
取組	-		取組み	-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2(市町村の処理等)						
事業の目的(どのような状態にするか)	戸別収集により、リサイクルの促進と適正処理困難物の排出抑制を図り、粗大ごみの迅速かつ円滑な収集業務を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	戸別収集を始める前は、粗大ごみ収集はステーション方式であったが、下記のような問題点があった。 ●廃タイヤや消火器など、排出禁止物が排出される。 ●昼夜を問わず、ごみを持ち去る行為が横行し、治安面や騒音を不安視する声が多くなった。 ●排出されたごみが交通の妨げとなり、事故の危険性があった。 ●放火や自然発火により、火事の恐れがあった。 そこで、「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)施行に伴い、平成13年4月から、粗大ごみの収集方法をステーション方式から戸別収集方式に変更し、点数制限(1回の申込みにつき5点までの排出)を設けた申込制度とし、上記問題の解決と粗大ごみの適正処理を図るため開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象は「松山市全域」。基本的には住民票が松山市にある方であるが、学生や単身赴任中で松山市に居住実態がある方についても対象としている。 事業内容は「家庭から排出される粗大ごみの戸別収集」。 手順は、①申込受付…市民から申込みされた情報を「粗大ごみ戸別収集支援システム」に入力。受付情報を整理する。 ②収集日の設定…粗大ごみ収集申込件数に応じて、収集日の設定を行う。(町別で収集を行うため、効率よく収集作業が行えるように日程調整を行う) ③収集日通知…排出する粗大ごみに貼付するシール付き葉書にて、対象者への収集日通知を行う。 ④収集…直営粗大班による収集。収集後は南グリーンセンターへ搬入。ただし小型家電は別収集のうえ業者売却。修理後、再使用可能な木工家具はRe再来館へ搬入している。また、自転車や羽毛布団も別収集し業者へ売却している。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	「家庭系一般廃棄物」の処理は市の責務であり、本市は無料としている。			
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3予算措置時期	当初		
									R2年度	R3年度	R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)									20,900	19,172	19,351	
決算額(B)(単位:千円)									19,875	17,302		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳									国支出金	0	0	0
									県支出金	0	0	0
									市債	0	0	0
									その他	0	13,099	10,745
									一般財源	19,875	4,203	8,606
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算									粗大ごみ受付専用システム賃借料:2,032千円 粗大ごみ受付専用システム運用支援委託:1,469千円 収集日通知はがき郵送料:6,764千円	粗大ごみ受付専用システム賃借料:1,672千円 粗大ごみ受付専用システム運用支援委託:1,554千円 収集日通知はがき郵送料:6,930千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)									(A)-(B)	1,025	1,870	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	戸別排出される粗大ごみの収集					
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	粗大ごみ収集の申込数は時期によって増減があり、特に各家庭で大掃除が行われる「年末」・転居が集中する「3月」が多くなる傾向にある。そのような中、受付業務に充てられる期日が限られているものの、職員の連携で、遅滞なく適切な戸別収集が行えた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		適正、迅速かつ効率的な作業を行うとともに、適正処理困難物の排出抑制に貢献した。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	令和3年度は、排出される粗大ごみのうち、「小型家電」(収集後売却)・「リサイクル家具」(収集後、Re再来館で修繕し販売)「自転車」及び「羽毛布団」をピックアップ収集し、売却することとした。なお、申込数は約11万件まで増加しており、これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等より、自宅の整理・清掃を実施する機会が増大したためであると推察される。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		粗大ごみの収集を適切に行うとともに、「自転車」「小型家電」「羽毛布団」など、リサイクル率の向上に努める。
R4年度の目標	年間11万件を想定する粗大ごみ収集の年間スケジュール管理を徹底し、適正、迅速かつ効率的な粗大ごみ戸別収集を行う。			R4年度の主な取組内容(予定含む) 計画的な粗大ごみ戸別収集受付業務を行うとともに、安全で確実な収集作業を心がける。		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516		
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リダー名	主査	河野 匡彦	担当者名	主査	小野山 量大
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リダー名	副主幹	長岡 章雄	担当者名	主査	小野山 量大

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53134	ごみカレンダー作成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	家庭系ごみの分別排出に対応した迅速で効率的な収集運搬を行います。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2(市町村の処理等)					
事業の目的(どのような状態にするか)	地区ごと(市内43か所)に排出日が記載された「ごみカレンダー」を作成・配布し、各地区毎に違うごみの収集日を的確に周知するとともに、市民が適正に家庭ごみを排出できるようにする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地区ごとにごみの排出日が異なるため、市民が迷うことなくごみを排出できるよう周知啓発する必要があったため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市内全戸 【事業内容】広報まつやま3月1日号に同封して、次年度4月から使用するごみカレンダーを作成し、全戸配布する。					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合 基準や金額等 「無し」の場合、その理由	ごみの適正処理は、廃棄物処理法により市に課せられた義務的業務であり、特定の受益者に対する業務でないため。		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,350			4,350		4,249	
決算額(B)(単位:千円)				4,032			4,039			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			3,000			3,000		3,000	
	一般財源			1,032			1,039		1,249	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							印刷製本費:3,056千円		印刷製本費:3,248千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			318		311	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内43ヶ所の地区別にごみの排出日・分別方法・出し方を掲載したごみカレンダーを作成・配布し、市民が円滑にごみを排出できるようサポートしている。また、ごみ出しルールを記載した資料を利用して、ごみの出し方の周知を図る。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切な排出方法を示すことで、ごみの適正排出及び減量に繋げているため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正、迅速かつ効率的な作業を行うとともに、適正処理困難物の排出抑制に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	広報紙が配布されている世帯には全て投函できているが、近年、「広報紙は要らないが、ごみカレンダーのみの配布を求む」といった要望に対する個別対応が増えてきている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止するため、特にマスク等、感染源となり得るものを排出する際の特記を記したごみカレンダーとなるよう工夫する。		
R4年度の目標	市民が混乱なく、円滑に家庭ごみを排出できるよう、適切なごみカレンダーの作成・配布を行う。 加えて、適正な排出方法のルールを周知し、ごみ減量・リサイクルを推進する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	令和4年度地区別ごみカレンダーおよび点字ごみカレンダーの作成と配布		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516		
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リダー名	副主幹	担当者名	主査	橋田 卓文	
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516		
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リダー名	副主幹	担当者名	主任	大野 修	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53134	中島地区ごみ収集委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	ごみの適正処理の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	家庭系ごみの分別排出に対応した迅速で効率的な収集運搬を行います。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められているため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	可燃ごみは塵芥収集車を、資源ごみと粗大ごみはトラックを使用し、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬するため、業務委託を行う。 【委託業者】 可燃ごみ:愛媛観光南 資源ごみ・粗大ごみ:南大浜総業						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	「家庭系一般廃棄物」の処理は市の責務であり、本市は無料で実施している			
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				54,404			53,905		54,686	
決算額(B)(単位:千円)				48,272			48,998			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		48,272		48,998		48,998		54,686	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				委託料:48,998千円			委託料:54,686千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			6,132		4,907	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	塵芥収集車とトラックを使用し、中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	目標どおり実施。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、適正かつ迅速に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、適正な選別の上、資源化しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 塵芥収集車とトラックを使用し、中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬する。		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516			
	部等長名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リダ-名	主幹	担当者名	主査	河野 匡彦	主査	小野山 量大
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	直営担当	連絡先	921-5516			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	岸 洋三	リダ-名	主幹	担当者名	副主幹	長岡 章雄	主査	小野山 量大

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53212	市民大清掃事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	環境教育・美化活動の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	市民大清掃や様々な美化活動とおとして、美しいまちづくりを推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山のまちをみんなで美しくする条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	7月の第2日曜日を「松山のまちをみんなで美しくする日」と定め、市民総参加で公共の場所の清掃活動を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は道後温泉や松山城などの史跡、文化財、句碑などをはじめとする伝統文化や恵まれた自然環境があり、多くの観光客で賑わっていることから、市民総参加で国際観光温泉文化都市にふさわしい美しいまちづくりを推進するため「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行し、事業開始に至ったもの。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民総参加による国際観光温泉文化都市にふさわしい美しいまちづくりを推進するため、平成15年7月、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定し、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりの推進を目的とした「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行した。7月の第2日曜日を「松山のまちをみんなで美しくする日」と定め、市民総参加で公共の場所の清掃活動を行う等、美化施策を実施している。 【備考】令和2年度に環境モデル都市推進課から事務移管され、令和3年度から清掃課で予算化。また、令和2年、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 6		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				0			4,171		4,171	
決算額(B)(単位:千円)				0			0		0	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			0			0		4,171	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				中止のため予算執行なし			時間外勤務手当3,200千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0		4,171	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切な排出方法を示すことで、ごみの適正排出及び減量に繋げているため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市民大清掃は中止となったため貢献度を計ることは困難であるため。なお、ボランティア清掃を周知・啓発することで、市民の美化意識向上に努めた。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の状況から2年連続で中止となっているため、コロナ禍での実施方法について課題がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	感染症拡大を防ぎつつ、市民総参加イベントを実施する方法を模索する必要があるため、開催時期・開催規模等、「コロナ禍における市民大清掃の在り方」を策定する。	
R4年度の目標	「コロナ禍における市民大清掃の在り方」を策定する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	「松山のまちをみんなで美しくする条例」所管課である環境モデル都市推進課と協議し、コロナ禍での取り組み方や、場合によっては新たな清掃活動手法を検討する。	